

# アーツマネジメント概論

## — 公演活動に不可欠なものは？

【日 時】 平成29年6月1日(木) 18:30～20:30

【会 場】 沖縄産業支援センター

【参加人数】 28名(受講者24名、関係者4名)



【講師】 草加 叔也 (空間創造研究所代表/劇場コンサルタント)

岡山県生まれ。1989年、文化庁芸術家在外研修員として渡英。1995年に劇場コンサルタント事務所創設。劇場計画のコンサルタントとして、国立劇場おきなわ、神奈川芸術劇場はじめ多数の劇場・ホールの整備・改修に関わる。また、ピーター・ブルック、ピナ・バウシュなどの日本公演において技術監督として参加。東京都の東京芸術文化評議会、オリンピック文化プログラム検討部会、ホール・劇場等問題調査部会などを務める。

### ▶ 概要

公演等を開催する劇場は、集会や大会のための公会堂からどのように変化してきたのか。戦後から現在までの施設の役割を紹介。また、劇場を取り巻く環境を取り上げ、2012年の「劇場、音楽等の活性化に関する法律」制定の経緯から、これからの劇場に求められる考え方や助成金の活用例について紹介された。

#### ●時代とともに変化する施設の役割

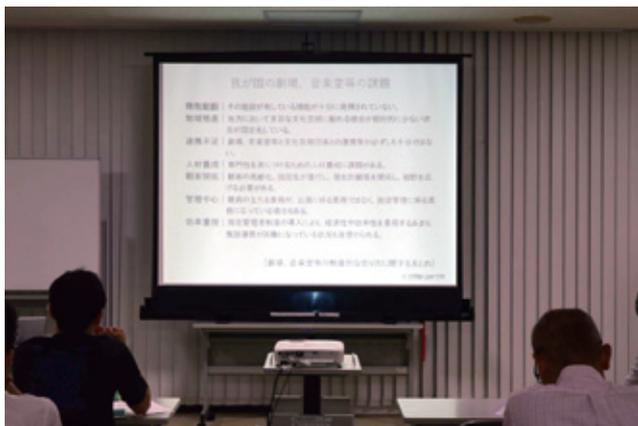
時代とともに変化する施設の役割について紹介。戦後の日本において、公会堂はさまざまな人が伝聞を広めるための“メディア”的な役割と、戦後の混乱期から復興を願い、芸能や演芸などを楽しむことで世相の安定と自らの“表現を取り戻す”役目を果たしていた。高度成長期に入ると、文化の多様性が求められ、すべてを受け入れられるような“受信型”の「多目的ホール」が増えていった。とはいえ、1つの器(劇場)でオーケストラ、オペラ、歌舞伎、舞踊など性質が異なるものをよりよい環境で上演し、鑑賞するには限界がある。より洗練された、クオリティの高いステージを共有したいという要望から、高い建築音響機能を整えた音楽ホールが「専用ホール」の先駆けとして生まれてきた。こうした背景を踏まえて、1990年代頃から創造支援型施設が作られるようになり、「自らが芸術を企画・創造し、発信していくこと」に主眼を置く施設が増えるようになる。

#### ●地方で問われる「公立文化施設の価値」の届け方

1999年まで、全国には3200余りの数の地方自治体があり、それぞれの地方自治体が、文化施設を市民が文化芸術活動に利用する場としてだけでなく、地域の集会機能施設と考え、相次いで建設。結果として全国に公立の文化施設が約2200館まで増えていった。その後、平成の大合併により、2010年には地方公共団体の数は1700余りにまで縮小。税収が減る一方で、公立文化施設の数も2013年に入っても横ばいが続いている。こうした状況に、公立文化施設の役割についての疑問符も出てきている。例えば、老朽化する施設の建て替えをどうするか。統計データから「芸術に触れる・触れない」の二極化が進んでいるという考察も示された。

#### ●劇場を取り巻く、7つの課題

2012年に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が制定された。その議論の過程で、劇場を取り巻く理想と現実とのギャップから、7つの課題が明らかになった。



劇場・音楽堂等の課題について紹介

- 機能齟齬**：その施設が有している機能が十分に発揮されていない。
- 地域格差**：地方において多彩な文化芸術に触れる機会が相対的に少ない状況が固定化している。
- 連携不足**：劇場、音楽堂等と文化芸術団体との連携等が必ずしも十分ではない。
- 人材養成**：専門性を身につけるための人材養成に課題がある。
- 観客開拓**：観劇の高齢化、固定化が進行しているため、潜在的観客を開拓し、裾野を広げる必要がある。
- 管理中心**：職員の主たる業務が、公演に係る業務ではなく、施設管理に係る業務になっている場合もある。
- 効率重視**：指定管理者制度の導入により、経済性や効率性を重視するあまり、施設運営が困難になっている状況も見受けられる。

### ●これからの劇場に求められるものとは？

これからの劇場が目指すべき先とはなにか。「ハードウェア」と「ソフトウェア」と「ヒューマンウェア」の三位一体のバランスを保ち、芸術文化を継続的に創造及び発信していく意思を備えた機関にしていく必要がある。ハードウェア（施設・設備）とヒューマンウェア（組織・職能）があってこそそのソフトウェア（事業・活動）。たとえ、器があっても“人”と“活”がない劇場は劇場と呼べないためである。

これからの劇場・音楽堂等が果たす役割として、助成金の活用方法も近年のデータとともに解説。2017年の国の助成金への申請は、全国の施設のうち約10パーセント（224件）程度にすぎず、劇場・音楽堂等活性化事業や共同制作支援事業では、応募に対して8割ほど採択されている。限られた施設しか応募・採択されていない状況で、この制度の恩恵を受ける劇場・音楽堂の固定化が顕著になりつつある。助成金をどのように使っていくのか、これからの可能性も示唆された。

### ●劇場に若者を呼び込むために

受講者から、「劇場に足を伸ばさない20、30代の若者を呼び込むには、どのような取り組みがあるか」と質問が挙がった。草加氏からは、「文化芸術の振興は林業であり、孫たちが食べさせていくために木を植えていく必要がある。10年後、100年後に続く子孫のため、今から木に育てていくこと。芸術も同じで、文化振興の施策としては何よりも次世代への投資が重要だ」という言葉で締め括られた。



沖縄県内にある22の施設の役割についても解説された



草加氏の講座に、真剣に耳を傾ける受講生